

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究

研究代表者	北島 勉	杏林大学総合政策学部教授
研究分担者	沢田 貴志	神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者	宮首 弘子	杏林大学外国語学部教授
研究分担者	Tran Thi Hue	神戸女子大学文学部専任講師
研究協力者	Supriya Shakya	エイズ予防財団リサーチレジデント
研究協力者	仲村 秀太	琉球大学大学院医学系研究科助教
研究協力者	新里 尚美	沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター
研究協力者	本田なつ絵	獨協医科大学埼玉医療センター講師
研究協力者	土屋 菜歩	やまと診療所栗原所長
研究協力者	Chunyan Li	東京大学リサーチフェロー
研究協力者	城所 敏英	新宿区健康相談室
研究協力者	生島 嗣	ぷれいす東京代表
研究協力者	岡本 博照	杏林大学保健学部准教授

研究要旨

近年、日本の HIV・エイズ報告数に占める外国人の占める割合が増加している。このため、外国人の検査・医療の体制の整備は日本のエイズ対策上重要な課題である。そこで、当研究班は、2022～24 年度にかけて、HIV 検査の多言語対応サービスモデルの構築やその保健所等への適用の可能性に関する検討、多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装の可能性に関する研究、検査や医療の多言語対応を支える上で欠かすことのできない医療通訳者の効果的な育成と活用に関する研究、そして、在留外国人の HIV 検査に関する意識調査、全国自治体の在留外国人を対象とした HIV 対策の現状と課題について研究を行った。

HIV 検査の多言語対応サービスモデルの構築については、首都圏、沖縄県、宮城県の医療機関において、在留外国人を対象に HIV 検査会を 34 回実施した。のべ 383 人の予約があり、241 人が受検をした。SNS や外国人コミュニティを介した多言語による広報と Web 予約、検査結果を告知する際に必要に応じた遠隔通訳の活用により、日本語ができない在留外国人に HIV 検査を提供することができた。この多言語対応サービスモデルが保健所等の HIV 検査を多言語化する上での有効性について検討した。のべ 13 か所の保健所等において、18 回の多言語対応サービスモデルを適用し、34 人の在留外国人に検査を提供することができた。受検者数は低調であったが、受検者の満足度は高かった。取り組みを継続することで認知度も上がり、受検者が増えることが期待される。また、多言語対応郵送 HIV 検査については、145 人に検査キットを配布し、81 人が検体を返却、そのうち 5 人が「要血液検査」であった。検体の返却率の向上と結果が「要血液検査」になった人へのサポート体制の強化が必要であることがわかった。

HIV や結核のための医療通訳者を育成するための研修を、NPO 法人と連携して 5 回開催した。HIV や結核に関する基礎知識に関する研修には 149 人が参加した。研修前後に実施したアンケート調査から、結核や HIV に関する知識が向上したことが確認できた。通訳技法やロールプレイ演習を通して、通訳技術と通訳現場での適応力の向上を図った。研修を受講し、通訳の技量が一定レベルに達した通訳者を保健所等の検査に遠隔通訳者として派遣し、検査結果を告知する際に通訳を提供する活動を行った。3 年間で 55 回の派遣があった。1～2 年目は研究班主催の検査会への派遣が多かったが、3 年目は保健所等への派遣が増加した。

沖縄県と福岡県在住の在留外国人を対象に HIV 検査に関する調査を行った。参加した 773 人の平均年齢

は30歳、未婚の割合が52.1%、男性が65.3%、留学と技能実習・特定技能の在留資格を有する者が55%占めた。回答者のうちHIV検査を受検したのは26%であったが、将来HIV検査受検とHIV郵送検査に興味があると回答したのが37.3%と58.7%であり、今後受検割合が向上することが期待される。また、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して引き続きHIV検査を受検できる施設についての情報提供、地方で週末に受検できるHIV検査会の開催、HIV郵送検査の提供が必要となることが示唆された。

在留外国人は増加傾向にあり、新規HIV感染者に占める外国籍の割合も増加している。この3年間の研究活動を通して得られた知見やリソースを活用しつつ、自治体やNPOと連携を取りながら研究活動を継続することで、HIV検査や医療を多言語で提供できるネットワークを広げていくことが重要であると考え。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2024年6月末の在留外国人数は、約359万人と過去最多となっている¹⁾。その数は2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により一時減少傾向も見られたが、再度増加に転じており今後の更なる増加が予想される。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。

エイズ動向委員会によればHIV及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000年頃より徐々に減少傾向となり2010年にはそれぞれ7.3%、7.0%となっていたが、この数年は増加傾向となり2023年はそれぞれ21.8%、13.4%であり、特に、外国国籍男性の占める割合は20.6%と、1999年以降で最も高い割合となった²⁾。

こうした増加の背景には、東南アジア・南アジアから特定技能・技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務といった資格で来日する外国生まれの若者が増加していることや、東アジアのMSMの間でのHIVの流行の動向などが影響していると思われる。

一方、医療通訳制度の未発達な日本では外国語での受検や受療に十分な対応をしている保健医療施設は少なく、在留外国人がHIV検査や医療に適切にアクセスできているとは言い難い。

このような状況の中、当研究班は、2022～24年にかけて、在留外国人に対するHIV検査や医療へのアクセスを向上するための仕組みづくりを目的として、全国自治体における在留外国人に対するHIV対策の現状と課題の把握、HIV検査の多言語対応サービスモデルの構築とその保健所等への適用の可能性、多言語対応郵送HIV検査の社会実装に関する検討を行った。また、多言語対応を行う際に欠かすことのできない医療通訳者の効果的な育成方法や活用に関する研究を行った。さらに、在留外国人を対象としたHIV検査の受検率向

上のための調査を行った。

B. 研究方法

(1) 全国自治体における在留外国人に関するHIV対策についての現状と課題

全国の保健所を設置している自治体のHIV対策を担当している部署（173か所）に質問票と返信用の封筒を送り、回答をお願いした。質問票では、HIVに関する情報提供やHIV検査における外国語対応、医療通訳派遣の状況等について聞いた。2024年4月25日に質問票を発送し、期日までに返信がなかった自治体には、最大2回質問票と返信用の封筒を送り、調査への協力をお願いした。

(2) 外国人を主な対象とした多言語対応HIV検査の実施に関する検討

1) 多言語対応サービスモデルの構築

2022年度から2024年度まで、東京都、埼玉県、沖縄県、宮城県において、検査会を開催した。

広報は研究班が作成したFacebookページの他、SNS、チラシなどを活用して行った。検査は第4世代の迅速検査キット（Dynascreen HIV Combo）を使用し、TP抗体の迅速検査、B型肝炎の検査（Dynascreen HBsAg2 Plus）も提供した。予約時にWeb上でアンケートを行い、国籍、性自認、在留資格、性行動、過去の検査利用歴などの情報収集を行った。検査結果は英語などでの説明が可能な医師が担当し、PrEPなど感染予防の相談も受け付けた。英語以外の言語でのサポートが必要な場合は、研究班のHIV検査のための遠隔通訳事業により遠隔通訳により対応した。

2) 保健所等の多言語対応HIV検査の実施に関する検討への適用の可能性について検討

2022年度から2024年度にかけて、保健所10か所と医療機関1か所が実施した検査において、多

言語対応サービスモデルを応用することで、在留外国人への検査の機会を提供した。

3) 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装に関する検討

2024 年度に、H.U.POCKeT 株式会社の郵送 HIV 検査(テイクアウト®HIV 検査 製品コード: 278498176) のシステムのうち、受検者登録、検査キットの取扱説明書、検査キットの使い方を説明するビデオ、オンラインによる結果告知、受検後のサポート、自記式質問票を多言語(日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語) で対応できるようにした。

(3) HIV 及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

2022 年 8 月から 2024 年 12 月にかけて感染症(HIV・結核) への対応を任務とする医療通訳の研修を計 5 回実施した。研修は、エイズ診療拠点病院に対する医療通訳派遣の実績が最も多い NPO である CHARM と MIC かながわに委託して行った。

研修内容は結核・HIV に関する基礎知識、通訳技術の習得を主な目的とした演習、実践的な技能を養うロールプレイの実技を含む包括的な内容を含むが、このうち結核・HIV の知識の学習を目的とした第 1 回の研修参加者に対して、知識の定着状況を計る評価を行った。

3 年間に 5 回行われた研修に参加した計 149 人に対して、無記名の自記式質問票への記入を研修の前後で求めた。

参加者は、研修の直前と直後に Google form 上に設定された質問に対してオンラインで回答を寄せた。質問の内容は、参加者のプロフィール、通訳経験、HIV への知識、結核の知識についてであり、知識については研修の前後でそれぞれの正答率を比較した。

2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

2022 年度と 2023 年度は遠隔通訳の対応を中心に研修プログラム構成したが、2024 年度は医療現場需要が高いのに医療通訳者の人材不足に悩んでいるベトナム語、インドネシア語とミャンマー語の 3 言語に特化し、これらの言語の人材育成の

問題点を検討した。

3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

2023 年度と 2024 年度については、研究班が自治体・大学・医療機関と連携して実施した外国人向けの検査会や保健所の検査事業に対して遠隔通訳の提供を行いその実効性の評価を行った。

(4) 在留外国人の HIV 検査受検率向上のための研究

本研究の対象は、沖縄県の在留外国人 473 人と福岡県の在留外国人 300 人とする。調査方法は、当該地域における在住している外国人コミュニティ、管理団体、外国人をサポートする NPO 等に依頼して、研究対象者の紹介を受けて、オンライン調査を行った。

調査項目は①対象者の基本属性、②沖縄県と福岡県での生活習慣・健康状態、③主観的健康感、医療保険の加入、④性行為と性感染症既往歴、⑤HIV 検査への主観的アクセス、HIV に関する知識である。

第 1 回調査は 2023 年 01 月 30 日から 03 月 13 日まで、第 2 回調査は 2024 年 02 月 15 日から 2024 年 03 月 12 日までの期間に実施された。

当該地域における HIV 検査受検経験の有無、受検意図の 2 変数を用いて、その関連の要因に関する多変量ロジスティクス分析を行った。HIV 検査受検経験の有無に関して、沖縄県・福岡県内で HIV 検査受検経験の有無を目的変数(受検経験あり=1, 受検経験なし=0)とした。今後 HIV 検査を受検するか否かに関して、「今後、あなたは HIV 検査を受けることにどの程度興味がありますか」(全く興味がない、あまり興味がない、どちらとも言えない、やや興味がある、とても興味がある)の変数を採用した。分析には統計ソフト Stata ver.18 を用いた。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会と神戸女子大学の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

(1) 全国自治体における在留外国人に関する HIV 対策についての現状と課題

134 の自治体から回答を得た(回収率 77.5%)。表 1 は自治体の種類を示している。中核市からの回答が 52 (38.8%) と最も多かった。

49 か所 (36.6%) が、過去 5 年間に HIV に関する外国語での情報提供を行ったと回答していた。提供した自治体のうち、11 か所が自治体独自に冊子を作成、10 か所がエイズ予防財団等の冊子を利用と回答していた (表 2)。「その他」に分類された回答の中には、自治体のホームページの翻訳機能が多かった。

外国人に対して HIV 検査の機会提供について特に配慮していると回答した自治体は 81 か所 (60.4%) であった。検査機会提供の取り組みとして、最も多かったのが「言葉がわかる家族や知人を連れてきてもらう」45 か所 (55.6%)、次いで、「自治体の事業として提供」24 か所 (29.6%)、「陽性告知時のみ医療通訳者手配」10 か所 (12.3%) であった (表 1)。

表 1. 外国人への HIV 検査機会提供について (複数回答)

対応	数 (%)
言葉がわかる家族や知人を連れてきてもらう	44 (55.6)
自治体の事業として提供	24 (29.6)
陽性告知時のみ医療通訳者手配	10 (12.3)
NPO に委託	4 (4.9)
医療機関を紹介	4 (4.9)
他の自治体の事業を紹介	3 (3.7)
合計	(81)

医療通訳派遣の制度や予算があると回答した自治体は 21 か所 (15.7%) であった。そのうちの 5 か所は、行政機関の中他の部署に依頼をして通訳を派遣しているということであった。医療通訳者を確保している自治体は 4 か所であった。

自治体内の病院に紹介できる医療通訳を把握していると回答したのは 28 か所 (20.9%) であった。

(2) 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

1) 多言語対応サービスモデルの構築

研究班主催の多言語対応検査会を 2022～24 年度まで 34 回開催し、のべ 383 人の予約があり、241 人が受検をした。受検割合は 62.9% であった (表 2)。

表 2. 年度別検査会の開催回数、予約者、受検者

年度	開催回数	予約者	受検者 (受検割合%)
2022	10	113	74 (65.4)
2023	14	171	103 (60.2)
2024	10	99	64 (64.6)
合計	34	383	241 (62.9)

予約者のうちアンケートへの協力が得られた 366 人の回答者のうち 318 人 (86.9%) が男性、38 人 (10.4%) が女性、その他が 10 人 (2.7%) であった。年齢層は 20 代、30 代が多く、それぞれ 185 人 (50.5%)、131 人 (35.8%) を占めた。在留資格については、日本国籍を有している者が 28 人、永住者・定住者 (合計 74 人)、日本人/永住者の配偶者等 (13 人) といった安定性の高い在留資格の受検希望者が 31.4% であった。留学 (105 人)、技術・人文知識・国際業務 (114 人) といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格の受検希望者の割合が比較的高かった。一方で留学や技術・人文知識・国際業務よりも人口が多い技能実習や特定技能の在留資格を持つ受検希望者は少なく、20 人であった。

国籍別の分布で見ると、中国が最も多く、フィリピン、ベトナムの順であった。東・東南アジア出身者が半数以上を占めていた。米国以外にも、英国、カナダなどの英語圏からの予約者も一定数いた。一方、ブラジル、フランス、コロンビアなど、非英語圏からも一定数の予約者がいた。多数の国の出身者から予約があり、全体で予約者の出身国は日本国籍を含めると 49 ケ国となった。

在日期間は、2 年以上が 77% と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった。

検査会の情報を入手した媒体は、ゲイ向けの出会い系アプリが最も多く、次いで友人から、研究班の Facebook ページと続いた (表 3)。

今回の検査を受検した理由として、最も多かったのは「自分の状態を知りたい」で、「定期的に受検している」、「感染の可能性がある」が続いていた。

PrEP については関心が高く、255 人 (69.7%) が服薬に肯定的な回答であった。利用経験があったのは 52 人 (14.2%) であった。

209 人の受検者のうち、HIV 検査陽性が 1 人おり、自治体の確認検査で陽性であることを確認後、医

療機関につないだ。梅毒の新規感染者が6人おり、医療機関に紹介した。B型肝炎の陽性者はいなかった。

表 3. 検査をどうやって知ったか（複数回答）
n=366

検査の情報源	人数	割合 (%)
出会い系アプリ	126	(34.4)
友人から	97	(26.5)
研究班の Facebook	69	(18.9)
検査会のチラシ	27	(7.4)
インスタグラム	6	(1.6)
その他	43	(11.7)

2) 保健所等の多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討への適用の可能性について検討

2022 年度に 1 か所 2 回、2023 年度に 2 か所 4 回、2024 年度に 10 か所 14 回、のべ 13 か所 18 回、各保健所/医療機関のイベント検査/通常の検査において、研究班の多言語対応サービスモデルを応用しつつ、検査を提供した。

検査の予約をした 44 人中、受検をしたのは 17 人であった。予約がない検査会で受検したのは 17 人で、受検者数の合計は 34 人であった。このうち 15 人から研究班のアンケートに協力を得られた。男性が 13 人 (86.7%)、20 代 7 人 (46.7%)、30 代 6 人 (40.0%) であった。在留資格では、日本人/永住者の配偶者等が 5 人で最も多く、次いで特定技能が 4 人であった。国籍はベトナムが 5 人で最も多く、次いで中国 4 人、フィリピン 2 人、カナダ、フランス、韓国、米国が各 1 人であった。在日期間は 2 年以上が 13 人と最も多かった。

検査受検後のアンケートに回答してくれた 11 人中 7 人が通訳を利用しており、6 人が「とても良かった」または「良かった」と回答していた。また、11 人全員が検査会に満足しており、10 人がこの検査会を友人に勧めると回答していた。

本研究に関わった保健所等の職員からは、「検査会の周知方法を検討する必要がある」、「地域の外国人コミュニティとの関係構築を検討したい」、「多言語の予約サイトに日本語も含めてしまうと日本人が予約を入れる可能性があり、実際に日本人が予約をしていたため、外国語のみにする等の対応が必要」、「検査当日の対応がしやすいの

で、予約があった方がよい（予約サイトを設けなかった保健所）」、「外国籍の受検者が少なかったもので、もう少し増えるとよい。継続が必要かもしれない」、「資料を多言語化したことと、通訳を導入したことでスムーズに対応できた」、「自治体で多言語の予約サイトを設けたり、検査で使用する資料等を多言語化するのには予算的に難しい」、といった意見があった。

3) 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装に関する検討

i) 申請時のアンケート

169 人から郵送検査への申請があった。男性 147 人 (87.0%)、30 代が最も多く 89 人 (52.7%) であった。居住地別では、21 都道府県在住者からの申請があったが、東京都在住者が最も多く 36 人 (21.3%) であった。申請者の在留資格では、日本国籍を有している者が 6 人、永住者 25 人、定住者 27 人、日本人/永住者の配偶者等 3 人で、安定性の高い在留資格を有する者が 36.1% であった。留学 24 人、技術・人文知識・国際業務 41 人といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格を有する者の割合が 38.5% と比較的高かった。技能実習の在留資格を持つ申請者 9 人、特定技能が 22 人、合わせて 18.3% であった。33 ヶ国の方々から申請があった。最も多かったのがベトナム 41 人 (24.3%) で、フィリピン 32 人、ブラジル 31 人と続いていた。

検査キットの受け取り方法については、自宅に郵送 136 人 (80.4%)、郵便局留置 16 人 (9.5%)、配布会 17 人 (10.1%) であった。169 人中、郵送検査キットを受け取った人は 145 人で、そのうち、検体を検査室に送付したのは 81 人、受検割合は 55.9% であった。検査結果は陰性 74 人 (91.4%)、測定不能 2 人 (2.5%)、要血液検査 5 人 (6.2%) であった。但し、そのうちの 7 人は検査依頼登録をせずに検体を送ってきたため、結果を返すことができなかった（結果はすべて陰性）。

ii) 事後アンケート

検査結果が出た 81 人中、64 人 (86.5%) が結果を確認していた。結果確認 1 週間後に事後アンケートへの協力依頼のメールを送付し、40 人 (62.5%) から回答を得た。

検査のオンライン申請については、「容易」、または「まあまあ容易」との回答が合わせて 38 人

(95.0%)であった。検査キットの受け取り方法では、「自宅への郵送」が33人(82.5%)と最も多かった。受け取りについては「問題なし」が39人(97.5%)であった。検査キットの使い方の説明書については、「わかりやすかった」28人(70.0%)、「まあまあわかりやすかった」12人(30.0%)であった。検査キットの使い方に関するビデオについては、40人中34人が視聴し、33人が「わかりやすかった」または「まあまあわかりやすかった」と回答していた。検査結果サイトへのアクセスについては37人(92.5%)が問題なかったと回答していたが、「ログインがスムーズにできなかった」、「画面に結果が表示されなかった」という問題があった者が3人いた。

(3) HIV 及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

5回の研修に参加した149人の通訳担当言語別人数は、英語44人、中国語34人、ベトナム語14人、スペイン語10人、ポルトガル語9人、韓国語7人、フィリピン語5人、その他・不明25人であった。

研修参加者は、女性が130人と全体の87.2%を占め、生育地が主に日本とした回答者が98人と全体の65.8%を占めた。しかし、2024年度の研修に限れば生育地が外国の参加者が23人69.7%と逆転している。年齢は20代から60歳以上と幅広く分布していたが、過半数が50歳以上であった。また、大卒・大学院卒が131人であり、87.9%を占めた。

結核とHIVに関わる通訳を行う上で特に重要な知識が研修によってどの程度習得されているかを評価するために、研修の参加者の講義の前後に知識の変化を調べた。研修の前後で、全設問の平均正答率が54.1%から80.3%へと上昇し、研修終了後の正答率は10問中7問で80%を越え、いずれの設問も正答率の大幅な増加が見られた。

表4. 研修前後の正答率

問い	研修前		研修後	
	正答数(率)		正答数(率)	
結核				
1. 標準治療の薬剤数	36	24.7	93	63.7
2. 感染性のある結核	109	74.7	126	86.3
3. 特徴的な症状	104	71.2	129	88.4
4. 主な副作用の知識	105	71.9	122	83.6
5. 診断に有用な検査	57	39.0	120	82.2
HIV				
6. HIV の感染経路	128	87.7	137	93.8
7. AIDS と CD4 値	70	47.9	124	84.9
8. 主な日和見感染症	52	35.6	113	77.4
9. HIV の最近の知識	50	34.2	89	61.0
10. HIV の治療予後	79	54.1	119	81.5

2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳基礎技術演習の参加者の71.8%が日本語母語者で、中国語母語話者が15.5%であった。日本在住期間は日本語ネイティブ以外では11年超がもっとも多く、25.8%であった。年齢別では、20代6.3%、30代12.5%と少なく、50代は32%と最も多く、50代以上の参加者が6割以上を占めていたことがわかった。

各種通訳技法を「知らない」と答えた参加者がシャドーイングは9.4%、クイックレスポンスは21.9%、リプロダクションは26.6%、ノートテキングは14.8%で、基本的な通訳訓練を全く受けていない参加者が一定数(1~2割)いることが明らかになった。研修後に、これらの通訳技法の有効性について「強くそう思う」「そう思う」が全て90%超であり、演習の効果が認められる。また、研修はすべてリモートで実施されたが、研修の効果については、「対面の研修と変わらない」を含めると74.2%が肯定的な回答であった。

ロールプレイ演習の参加については、日本語母語者が66%、中国語母語話者が22%、英語母語話者が10%であった。年齢別では、20代7.8%、30代14.1%といった若い世代の受講は2割強で、50代は34.4%と最も多く、60歳以上の参加者が6割以上を占めていた。

ロールプレイ演習では、各参加者が2回実演し指導を受けて改善してゆくように設計した。通訳力の改善効果は、正確性(減点)と迅速性(所要時間)について2回の実演の差として認識するこ

とができる。

演習後のアンケートを通して、ロールプレイの有効性を演習参加者がどのように評価したかを確認した。「研修の流れ」は、演習参加者から約9割超で「とてもよい」「良い」評価を受けた。

「他参加者の実演を参考」も約9割弱の「とても参考になる」「参考になる」評価を受けた。「専門用語の理解の深まり」が「強く思う」と「そう思う」を合わせて90.7%と高く評価された。「医療者対応能力」「患者対応能力」の改善については、「改善した」以上が78%の評価を得た。「医療者と患者の通訳対応の困難度」については、「医療者の通訳対応が難しい」が60%超で、「患者対応が難しい」14%に比べて3倍以上であった。一方で、「どちらも同等に難しい」と感じた参加者が25%に及んだ。「メモ取り要領の向上」については、「改善した」以上の評価が合わせて57.9%であったが、他の項目に比べて評価が劣った。

表5 ロールプレイ演習の改善効果（2022年）

実施担当	参加者	通訳語	担当シナリオ	1回目	2回目	正確性 改善率 (A-B)/A	1回目	2回目	迅速性 改善率 (C-D)/C
				減点 (A)	減点 (B)		所要時間 (C)	所要時間 (D)	
MICかながわ N=15	1	中国語	HIV医療費①	9	1	0.89	8分34秒	7分28秒	0.13
	2	中国語	HIV医療費②	6	2	0.67	7分36秒	7分7秒	0.06
	3	中国語	HIV医療費①	7	1	0.86	8分25秒	8分14秒	0.02
	4	中国語	HIV医療費②	3	1	0.67	7分24秒	6分05秒	0.18
	5	中国語	HIV医療費③	5	3	0.40	11分13秒	10分54秒	0.03
	6	タイ語	HIV医療費①	3	3	0.00	12分49秒	9分07秒	0.29
	7	タイ語	HIV医療費②	10	8	0.20	10分54秒	10分49秒	0.01
	8	タイ語	HIV医療費③	4	3	0.25	11分02秒	9分58秒	0.10
	9	タイ語	HIV医療費④	3		(計測未実施)	15分53秒	(計測未実施)	
	10	タイ語	HIV医療費①	5	0	1.00	11分14秒	7分56秒	0.29
	11	タイ語	HIV医療費②	3	0	1.00	9分14秒	6分49秒	0.26
	12	タイ語	HIV医療費③	10		(計測未実施)	12分56秒	(計測未実施)	
	13	タイ語	HIV医療費④	5	3	0.40	16分12秒	10分22秒	0.36
	14	スペイン語	HIV医療費①	4	2	0.50	8分30秒	8分20秒	0.02
	15	スペイン語	HIV医療費②	3	3	0.00	8分10秒	7分58秒	0.02
平均						0.53			0.14
大阪CHARM N=16	1	英語	HIV告知②	3	1	0.67	3分38秒	2分40秒	0.27
	2	英語	HIV告知③	7	5	0.29	4分48秒	2分45秒	0.43
	3	英語	HIV告知④	3	1	0.67	2分10秒	2分10秒	0.00
	4	英語	HIV医療費①	3	3	0.00	10分32秒	8分10秒	0.22
	5	英語	HIV医療費②	8	4	0.50	22分9秒	14分10秒	0.36
	6	英語	HIV医療費③	3	3	0.00	9分59秒	9分7秒	0.09
	7	英語	HIV医療費④	7	4	0.43	17分7秒	12分50秒	0.25
	8	英語	HIV医療費③	11	3	0.73	10分1秒	9分1秒	0.10
	9	英語	HIV医療費①	14	1	0.93	11分	9分40秒	0.12
	10	英語	HIV医療費②	10	2	0.80	16分5秒	12秒4秒	0.25
	11	中国語	HIV医療費①	3	1	0.67	7分19秒	6分23秒	0.13
	12	中国語	HIV医療費②	10	7	0.30	13分28秒	12分22秒	0.08
	13	中国語	HIV医療費③	7	2	0.71	9分55秒	7分38秒	0.23
	14	中国語	HIV医療費④	9	2	0.78	8分38秒	7分50秒	0.09
	15	中国語	HIV医療費②	4	2	0.50	12分52秒	11分18秒	0.12
	16	ベトナム語	HIV告知①	3	2	0.33	8分43秒	5分23秒	0.38
	17	ベトナム語	HIV告知②	11	8	0.27	9分24秒	11分50秒	-0.26
平均						0.50			0.17

演習参加者からは、遠隔通訳が対面通訳に比べて「とても効果的」「効果的」とする評価は54.7%で、「変わらない」を含めると73.5%がポジティ

ブな評価であった。

3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

2022 年年度より研究班主催の検査会に遠隔通訳の派遣を開始したが、2022 年 12 月に保健所などへの広報を開始したところ徐々に保健所など自治体が設置する検査会場からの依頼が増えてきた。

当初は、東京と沖縄で実施している研究班主催の検査会が主な利用施設であったが、2024 年度は東京での研究班主催の検査会の回数を減らしたこともあり自治体主催の検査会での利用の方が多くなっている。

また、言語についても当初英語と中国語が大半を占めていたが、ベトナム語などアジアの少数言語での通訳派遣も少数ではあるものの実施件数が増えてきている。

表6. 研究班が育成した遠隔通訳の利用状況

		2022	2023	2024
主催	自治体	2	6	9
	研究班	14	17	7
地域	東京	13	7	9
	関東	1	9	2
	近畿			1
	中国	1		1
	九州	1		3
言語	英語	7	11	5
	中国語	5	8	5
	ベトナム語	3	4	4
	ネパール語	1		
	ポルトガル			1
	インドネシア			1

(4) 在留外国人の HIV 検査受検率向上のための研究

調査地域は沖縄県と福岡県とし、沖縄県では在留外国人 473 人、福岡県では 300 人から協力が得られた。対象者の平均年齢は 30 歳であり、未婚の割合が 403 人 (52.1%) であり、短期大学・大学卒 452 人 (58.5%) と最も高かった。性別について、男性が 505 人 (65.3%)、男性から女性へのトランスジェンダーが 19 名占めた。在留資格について、留学生と技能実習・特定技能が 425 人 (55%) と最も多く、次に永住者・配偶者が 166 人 (21.5%) であった。居住形態については、友人・パートナーと同居の者が 373 人

(48.2%)で最も多かった。

性行為について、過去 6 か月に性行為をしたと回答した者は 499 人(64.6%)であり、その中で相手が配偶者113人(22.7%)、彼氏・彼女135人(27.1%)、友達やセフレ 68 人(13.6%)、その場限りの友達147人(29.5%)、売春者 6 人(1.2%)であった。コンドームの使用頻度について、「使わないことが多かった」「全く使わなかった」と回答したのが 170 人(22%)である一方、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが 117 人(15.1%)であった。

HIV検査をどこで受けられるかを知っている者は 311人(40.2%)であり、HIV検査を受けたことがある者も201人(26%)であり、少なかった。また、母国でHIV検査を受けたことがある者(280人、36.2%)と、日本では無料匿名で受けられることを知っている者(216人、27.9%)の割合も少なかった。一方、今後HIV検査を受けることに関心を示した者が288人(37.3%)とHIV郵送検査に関心を示したのは454人(58.7%)と高かった。

HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「検査施設までの交通手段の確保」(165人、21.3%)、「厳格なプライバシー保護」(155人、20.1%)「週末に受検できること」(145人、18.8%)、「夜に受検できる」(89人、11.5%)、「駅、バスの近く」(59人、7.6%)、「無料」(56人、7.2%)と「通訳・言語サービス」(30人、3.9%)が挙げられた。

本研究では、

ロジスティック回帰分析の結果では、受検経験に関して、女性へのトランスジェンダーの群、中国出身者、滞在期間が長い群、主観的健康が良くないと思う群、HIV 感染リスクがほとんどないと思う群、当該地域で HIV 検査受検の場所を知っている群、保健所での無料匿名 HIV 検査について知っている群、HIV 陽性であることが判明した場合日本に滞在することは法的許可されないと「知らない、分からない」と回答した群、母国での HIV 検査受検経験があるかどうか「わからない」と回答した群の方が検査経験を有する傾向が強かった(表7)。

回答者の HIV 検査受検の意図に関する回帰分析の結果では、女性同性愛者と両性の性的指向性を有する群、中国出身とその他の国籍、過去 6 か月に危険な性行為をした群、HIV 関連リスクが「ほとんどない」「少しある」と回答した群、HIV 陽性であることが判明した場合日本に滞在することは法的許可されないと「分からない」と回答した群、母国での HIV 検査受検経験があるかどうか「わからない」と回答した群、

これまで当該地域で HIV 検査受検経験がない群と「わからない」と回答した群の方が、今後 HIV 検査経験の関心を示した(表8)。

表 7. HIV 検査受検経験に関する要因

変数	AOR	95% CI	P
年齢	0.96	0.92 1.01	0.137
性別 (対照群: 男性)			
女性	1.01	0.64 1.58	0.965
女性へのトランスジェンダー	0.16	0.02 1.38	0.096*
その他	0.00	0.00 .	0.971
性的指向性 (対照群: 異性)			
女性同性愛者、両性	0.66	0.33 1.34	0.252
その他	1.03	0.57 1.86	0.930
結婚 (対照群: 結婚)			
未婚	0.72	0.43 1.22	0.222
国籍 (対照群: ベトナム)			
ネパール	0.85	0.47 1.54	0.597
中国	2.66	1.48 4.76	0.001**
その他	1.83	0.71 4.73	0.212
滞在期間	1.01	1.00 1.01	0.051*
学歴 (対照群: 高校卒)			
大学卒	0.82	0.44 1.53	0.536
大学院	0.75	0.33 1.70	0.496
日本語能力	0.91	0.65 1.28	0.599
月収 (対照群: 10万未満)			
10万円~20万円未満	0.87	0.48 1.56	0.633
20万円~40万円未満	1.53	0.74 3.14	0.249
40万円以上	1.13	0.51 2.54	0.758
不明	1.81	0.66 4.93	0.246
保険加入状況 (対照群: 保険証ない)			
保険証あり	1.12	0.57 2.18	0.743
主観的健康観 (対照群: 良い健康)			
普通・あまり良くない・良くない	0.50	0.29 0.87	0.014**
過去6か月の性行為 (対照群: ない)			
ある	0.95	0.55 1.63	0.843
過去6か月の危険な性行為 (対照群: ない)			
ある	1.12	0.61 2.07	0.716
今までに医師の診断によってかかったことがある性感染症はありますか (対照群: ない)			
ある	0.66	0.34 1.27	0.214
どのくらいHIVに感染しやすいと思いますか (対照群: 全くない)			
殆どない	0.58	0.35 0.97	0.039**
少しある	0.71	0.36 1.39	0.317
とてもある	0.81	0.28 2.38	0.701
沖縄県・福岡県では、どこでHIV検査を受けることを知っていますか (対照群: いいえ)			
知っている	24.38	10.05 59.16	0.000***
保健所において、HIV検査を無料匿名で受けることができることを知っていますか (対照群: いいえ)			
知っている	0.54	0.27 1.10	0.089*
HIV/エイズの治療費の負担を軽減する制度について知っていますか (対照群: はい)			
いいえ	0.54	0.23 1.27	0.161
分からない	1.92	0.84 4.40	0.121
HIV陽性であることが判明した場合、日本に滞在することは法的許可されないと考えますか (対照群: はい)			
いいえ	3.76	1.76 8.03	0.001**
わからない	2.86	1.36 6.05	0.006**
母国でのHIV検査受検経験がありますか (対照群: ある)			
いいえ	0.69	0.39 1.20	0.186
分からない	2.32	1.05 5.11	0.037**

表8 HIV 検査受検の意図に関連する要因

変数	AOR	95% CI		P
年齢	1.01	0.95	1.08	0.767
性別（対照群：男性）				
女性	1.23	0.68	2.23	0.488
女性へのトランスジェンダー	0.64	0.09	4.33	0.644
その他	0.00	0.00		0.984
性的指向性（対照群：異性）				
女性同性愛者、両性	3.00	1.32	6.81	0.009**
その他	0.84	0.35	2.05	0.704
結婚（対照群：結婚）				
未婚	0.68	0.34	1.34	0.262
国籍（対照群：ベトナム）				
ネパール	1.12	0.46	2.75	0.796
中国	3.42	1.52	7.72	0.003**
その他	5.04	1.38	18.36	0.014**
滞在期間	1.00	0.99	1.01	0.593
学歴（対照群：高校卒）				
大学卒	0.82	0.37	1.84	0.632
大学院	0.53	0.17	1.59	0.257
日本語能力	0.86	0.56	1.32	0.487
月収（対照群：10万未満）				
10万円~20万円未満	0.71	0.31	1.62	0.422
20万円~40万円未満	1.97	0.82	4.76	0.132
40万円以上	1.93	0.71	5.28	0.200
不明	1.07	0.29	3.90	0.920
保険加入状況（対照群：保険証ない）				
保険証あり	0.90	0.37	2.21	0.815
主観的健康観（対照群：良い健康）				
普通・あまり良くない・良くない	1.18	0.57	2.45	0.648
過去6か月の性行為（対照群：ない）				
ある	0.59	0.28	1.24	0.167
過去6か月の危険性行為（対照群：ない）				
ある	0.42	0.18	1.01	0.051*
今までに医師の診断によってかかったことがある性感染症はありますか（対照群：ない）				
ある	0.98	0.42	2.25	0.953
どのくらいHIVに感染しやすいと思いますか（対照群：全くない）				
殆どない	1.96	0.96	4.02	0.066*
少しある	5.56	2.42	12.80	0.000***
とてもある	2.40	0.71	8.16	0.161
沖縄県・福岡県では、どこでHIV検査を受けることを知っていますか（対照群：いいえ）				
知っている	2.42	0.83	7.03	0.104
保健所において、HIV検査を無料匿名で受けることができることを知っていますか（対照群：はい）				
知っている	0.77	0.31	1.94	0.583
HIV/エイズの治療費の負担を軽減する制度について知っていますか（対照群：はい）				
いいえ	1.06	0.31	3.59	0.923
わからない	1.61	0.48	5.34	0.439
HIV陽性であることが判明した場合、日本に滞在することは法的許可されないと思いますか（対照群：いいえ）				
いいえ	0.68	0.26	1.82	0.447
わからない	0.34	0.13	0.90	0.029**
母国でのHIV検査受検経験がありますか（対照群：ある）				
いいえ	1.35	0.66	2.79	0.414
分らない	2.56	0.97	6.75	0.057**
日本でHIV検査を受検した経験があります（対照群：ある）				
いいえ	0.22	0.08	0.59	0.002**
分らない	0.40	0.13	1.18	0.097*

D. 考察

(1) 全国自治体における在留外国人に関するHIV対策についての現状と課題

2013年に実施した同様の調査（以下、前回調査）の結果と比較すると、多言語で情報提供をしている割合が55.4%であったのに対し、本調査では46.6%と低下していた。情報を提供していた媒体については、前回調査では、「エイズ予防財団の冊子」と回答した割合が33.5%と最も多かったのに対し、本調査では20.4%と低下していた。自治

体独自に多言語の媒体を用意するのは難しいことが想定されることから、HIVを含む性感染症に関する多言語での冊子等へのニーズがあることが伺える。

情報を提供している言語については、英語と中国語が上位を占めていたが、近年、増加が著しいベトナム、ネパール、インドネシアの各言語での提供が相対的に少なく、在留外国人の動向に応じた言語の対応が求められる。

外国人に対してHIV検査の機会提供について特に配慮していると回答した自治体の割合は60.4%で、前回調査（57.9%）とほぼ同じ割合であった。前回調査と同様に「言葉がわかる家族や知人を連れてきてもらう」と回答した割合が最も高かったが、「自治体の事業として提供」と回答した割合は前回調査（10.7%）と比較して高かった。

医療通訳派遣のための制度や予算を持っていると回答した自治体は15.7%で、前回調査（8.3%）と比較して高かった。一方、外国人に対応したソーシャルワーカーの確保や職員に対する研修については、前回調査とほぼ同じであった。

(2) 外国人を主な対象とした多言語対応HIV検査の実施に関する検討

1) 多言語対応サービスモデルの構築

多言語による広報とWeb予約、必要に応じて検査会で遠隔通訳の提供することで、多言語でHIV検査を受検できる機会を在留外国人に提供した。計34回の多言語対応検査会を開催し、49ヶ国の出身者のべ383人の予約があり、241人が受検をした。受検割合は62.9%であった。

また会場によっては予約をしても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあり、施設以外での検査機会の提供についても検討が必要である。

B型肝炎の陽性者はいかなかったが、HIV検査が陽性であったもの1人、梅毒検査が陽性であった者が6人いた。HIV検査結果が陽性であった者は、告知の際にかなり困惑をした状況であったが、医師が通訳者を介して、確認検査やその後の医療体制について話をしたところ落ち着きを取り戻し、確認検査に繋げることができた。確認検査でも陽性であったため、医療機関での治療を開始すること

となった。結果告知の際の医療通訳者の役割の重要性を改めて認識できた。梅毒検査が陽性であった人についても医療機関に紹介をした。

この3年間の活動から、多言語による広報とWeb予約、必要に応じて結果を告知する際に遠隔通訳を提供すること（多言語対応サービスモデル）により、在留外国人に対してHIV検査を提供することが可能であると考えられる。

2) 保健所等の多言語対応HIV検査の実施に関する検討への適用の可能性について検討

多言語対応サービスモデルを部分的にまたは全体的に導入しつつ、のべ13か所の保健所/医療機関で、18回の多言語対応検査会を実施した。予約者のうち実際の受検に結び付いたのは、場所によりばらつきがあるが、研究班が実施した検査会と比べて低調であった。受検者の満足度は高く、通訳を介して受検者に対応した保健所等の担当者の満足度も高かったため、継続することで在留外国人にも認知され、受検者が増えていくことが期待される。

3) 多言語対応郵送HIV検査の社会実装に関する検討

在留外国人を対象に、郵送HIV検査を日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語によってオンラインで申請、検査登録、検査結果を告知するシステムを構築したところ、関東地方と沖縄県の在留外国人を中心に、169人から申請があり、145人に対して検査キットを届けることができた。81人が検体を返送してきて、検査結果が「要血液検査」であった者が5人であった。

研究班が医療機関等で実施している多言語対応HIV検査会への参加者と比べて、技能実習/特定技能で日本に滞在している受検者の割合が高く、施設ベースの検査とは異なる人々にリーチできていることを示唆している。また、受検した81人中5人（6.2%）の結果が「要血液検査」で、2024年度に研究班が実施した多言語対応検査会（受検者64人中陽性者0人）に比べると高く、リスクが高い人にもリーチできたと考えられる。

一方、検体を返却した割合が6割弱に留まったことや、返却した者のうち1割弱が検査登録をしなかったため、結果を戻すことができなかった。更に、検査結果が「要血液検査」であった場合に

は医療機関等で検査を受検することを勧告し、サポートを利用することが可能であることを検査の申請や結果告知の際に伝えることに留めたため、結果が「要血液検査」であった者のその後の状況については追うことができなかった。今後は、これらの点を改善するための方策を検討する必要がある。

(3) HIV及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

1) HIV及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマーなどの東南アジア諸国出身の在留外国人が増加しているが、これらの国はHIVや結核の有病割合が日本に比べて高いため、これらの言語によるHIVや結核に関する検査や医療において、これらの言語のサポートが必要となる件数が増加することが予想される。

当研究班ではこうした予測に基づき結核とHIVに対応できる通訳者の研修を行い、保健所など自治体の検査で利用できる体制の構築を目指してきた。特にこの3年間では、不足している英語中国語以外の言語の通訳者の育成に力を入れてきた。特に3年目は非英語圏・非中国語圏の通訳者に焦点をあて、わかりやすい表現をつかいつつながら研修を行った。その結果、結核やHIVの知識については、漢字圏の通訳者と同等の成果を上げることができた。今後も、このような研修を継続し、様々な言語でHIVや結核がわかる医療通訳者を育成することが必要である。

2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

この3年間の演習参加者のアンケートの回答から見れば、依然として通訳基礎トレーニング法を身につける方法について1割以上の参加者が知らない、聞いたことがあるのは2割程度に留まっている。つまり、約4割の参加者が基礎的な通訳基礎トレーニング法の導入が必要であることが確認された。また、基礎的な通訳トレーニングを日常自主的に行っている参加者は、トレーニングの種類によって5～7割いること、意識の改善と継続的練習の工夫が必要であることが判明した。通訳技法の紹介と継続的な練習法の両者の比重に配慮して行きたい。

ロールプレイ演習の目的は、通訳力と現場力の向上にある。具体的には現場対応力として、HIVや結核という感染症の医療現場を疑似体験することによって、未経験からくる心理的ストレスを軽減し、医療従事者や患者への対応の要領を体感して修得してもらった。通訳力の向上については、通訳の正確性と迅速性において、指導スタッフの評価記録からほぼすべての参加者に成長が見られた。医療者や患者への対応の要領は、アンケートの回答によると、7割以上の参加者がとても効果的、或いは効果的だと高評価である。

3年間、研修はすべてリモートで実施した。リモートによる演習では通訳時のメモや表情が確認しづらいなどデメリットがあるものの、それば即ち遠隔通訳の困難体験や克服するノウハウの習得に役立つものと捉えることができる。リモートによるロールプレイ通訳演習は遠隔通訳のシミュレーションとして効果があることが明確になったものと考えられる。今後はそうした遠隔通訳のノウハウを蓄積して参加者にフィードバックして行きたいと考える。

3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

この3年間に6言語のべ55人の通訳をHIV検査の現場に遠隔通訳として提供できたことは大きな成果である。初年度は実践の場として主に研究班が設置した検査会場での通訳を行って頂いた。しかし、徐々に保健所など自治体の検査事業への派遣を増やすように取り組み、2024年度は研究班より自治体での検査事業への派遣が多くなった。2023年度にはHIV陽性の判定結果が示される受検者もあったが、判定保留の結果告知、確認検査陽性の結果告知共に遠隔通訳を活用して実施することで円滑に拠点病院への受診と治療導入につなげることができた。

育成した通訳人材は2/3近くが既に医療通訳として活動実績がある通訳者であり基礎的な医療知識を持つ受講者が多かった。しかし、HIVの現場特有のセクシャリティーやPrEPにかかわる用語などこれまでなじみのない言葉の理解に時間を要し円滑な通訳とにならないこともあった。このため、こうしたテーマの講義をビデオで提供し自己学習の機会を設けるなどの工夫を行った。

今回の研修で育成できた通訳者は必要とされる人員に比べればまだ少数である。今後さらに必要性が拡大することが予測され、今後の遠隔通訳

派遣体制の整備にはさらなる検討が必要がある。

(4) 在留外国人のHIV検査受検率向上のための研究

本研究の回答者のうちHIV検査を受検したのは26%であった。将来HIV検査受検に興味があると回答したのが沖縄県では37.3%、福岡県では58.7%であった。今後受検割合を向上することが期待される。また、HIV検査受検を促進するために、HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「検査施設までの交通手段の確保」「厳格なプライバシー保護」「週末に受検できること」が挙げられた。

外国人に対して引き続きHIV自己検査方法と性感染症の検査、HIV検査施設についての情報提供、地方で週末に受検できるHIV検査会の開催、HIV郵送検査の提供が必要となることが示唆された。

今後、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して、引き続きHIV検査施設やHIV検査会についての啓発活動や情報提供が必要となると考えられる。また、全体的にHIV検査への関心は高く、特に郵送検査に対する関心が58.7%と高いことから、匿名性や利便性が重要視されていることが示唆される。さらに、交通手段の確保やプライバシー保護、週末対応などの具体的な要望が挙げられており、これらの課題を解決することで検査の受検率向上に繋がる可能性がある。

多変量ロジスティクス回帰分析を行った結果、今後のHIV検査受検の意図に「女性同性愛者」、「バイセクシュアル」、「過去6か月間にリスクの高い危険な性行為を行った者」、「主観的HIV感染リスク」、「HIV陽性であることが判明した場合に、合法的に滞在できるか否かわからない」が関連していた。

これらの結果は、HIV検査促進には①検査場所の情報提供とアクセス改善、②性的マイノリティや外国人コミュニティへのターゲットを絞った啓発、③法的地位に関する明確な情報提供などのアプローチが必要であることを示している。

E. 結論

3年間の研究期間の中で、HIV検査の多言語対応サービスモデル、すなわち、多言語による広報とWebサイトでの予約、必要に応じて遠隔通訳を手配する形で、在留外国人にHIV検査を提供できること示すことができたと考える。HIV検査を多言語化することに前向きな保健所等に協力を要請し、多言語対応サービスモデルを試行したが、

その適用可能性を判断するためには、もう少しこの取り組みを継続する必要がある。研究班主催の検査会も保健所等の検査会においても、予約者に占める受検者の割合は大半が6割を下回っていた。この割合を高くするための方策を検討する必要があるが、施設での検査であるため、会場への交通手段や身ばれの問題がその背景にはあるのではないかと考えられる。そのため、研究班では、郵送検査を多言語化してその社会実装の可能性について検討をしたところ、施設開催の検査にはあまり参加がなかった特定技能や技能実習で日本に滞在している人から申請が増えた。また、感染リスクが高い層にも検査を届けることができた。検体の返却率が6割弱に留まったことやサポート体制に関する課題に対応することで、保健所や医療機関以外でHIV検査受検の選択肢をもけることが可能になると考えられる。

多言語対応に不可欠な医療通訳の育成も継続して行い、特に3年目は在留人口が増加しているが、医療通訳者を確保することが容易ではないベトナム語、インドネシア語、ネパール語等の言語に焦点を当て研修を行った。今後もこのような取り組みを継続し、多様な言語の医療通訳者の育成をすることが重要であると考ええる。

全国の自治体の在留外国人のHIV対策に関する調査では、約10年前の状況とほぼ同様であることがわかった。新型コロナウイルス感染症への対策に多くの資源と時間を費やさなければならなかったことが大きな要因であったと考えられる。新型コロナウイルス感染症による入国制限が撤廃されて以後、20～30歳代の在留外国人を中心に急速に増加している。出身国の大半は日本よりもHIVの有病割合が高く、2023年の新規HIV陽性者のうち約20%は外国籍であったことから、多言語によるHIVや性感染症の検査や医療へのニーズが高まることが予想される。そのため、自治体やNPOと連携を取りながら、これまでの研究班の知見やリソースを活用し、HIV対策における多言語対応のネットワークを広げていくことが重要であると考ええる。

謝辞 検査会場を提供いただいたみなと保健所、沖縄県中部保健所、保健所等での多言語化の研究活動にご協力いただいたみなと保健所、仙台市保健所、相模原市保健所、福岡市保健所、福岡県筑紫保健所、大阪市保健所、札幌市保健所、八王子

市保健所、高崎市保健所、世田谷区保健所、サークルさっぽろの担当者みなさまに感謝いたします。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和5年エイズ動向委員会年報, 2024

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(論文)

1. 宮首弘子 リモート医療通訳者検収の模索
外国語学部紀要第35号 2023年:41-61.

(学会発表)

2. 北島勉. HIV検査の多言語対応 シンポジウム2 現代の社会情勢を踏まえたこれからのHIV検査 第36回日本エイズ学会学術集会 浜松 2022年11月18日.
3. 沢田貴志. 在留外国人に対する医療アクセス支援の課題. シンポジウム「新型コロナウイルス感染症時代における外国籍住民の保健医療課題」日本看護科学会総会. 名古屋 2021年12月5日
4. 沢田貴志. コロナ禍で見えてきた在日外国人の医療アクセスの課題. シンポジウム「ステイグマとの闘いについて」第1回 First-Track Cities Workshop Japan 東京 2021.
5. 沢田貴志. 在日外国人のエイズ対策と政策提言. パネルディスカッション「HIV対策の歴史から学ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画. Fast Track Cities Workshop Japan 東京 2022.
6. Hue Tran, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子 COVID-19 禍における在留外国人の保健行動やHIV検査受検に関連する要因 第36回日本エイズ学会学術集会. 浜松 2022.
7. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.
8. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue

- TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
9. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象とした HIV 検査会の実施 第 37 回日本エイズ学会学術集会 京都 2023 年 12 月 3 日～5 日
 10. 沢田貴志, 他. 海外から転入する HIV 陽性者の治療アクセスの課題—NP0 等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023 年 12 月 3 日
 11. 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第 8 回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023 年 11 月 25 日
 12. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.
 13. Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美。「沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査：在留外国人と日本人の比較」第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会、2023 年 12 月、京都。
 14. Kitajima, T., Sawada, T., Miyakubi, H., Hue, T.T., Li, C., Ikushima, Y., et. al. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Japan. AIDS 2024. July 22-26, 2024, Munich, Germany.
 15. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue、城所敏英. 自治体における外国人の HIV への対応状況に関する研究. 日本エイズ学会、2024 年、東京。
 16. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue、Supriya Shakya、仲村秀太、新里尚美、本田なつ絵、李春燕. 在留外国人の HIV 検査へのアクセス改善のあり方に関する検討 日本公衆衛生学会 2024 年、札幌。
 17. 北島勉、仲村秀太、新里尚美、宮首弘子、沢田貴志、Tran Thi Hue. 沖縄県における多言語対応 HIV 検査会の実施 グローバルヘルス合同大会 2024 年、糸満。
 18. Shakya, S., Bandari, A.K.C., Shakya, P., Shakya, S., Kitajima, T. HIV/AIDS awareness and testing behavior among Nepalese. 日本エイズ学会 2024 年、東京。
 19. 宮首弘子、沢田貴志、北島勉、Tran Thi Hue、青木理恵子、飯島佐智子、草間久美. 通訳基礎技術とロールプレイ演習を含む感染症医療通訳研修の取り組み. 日本エイズ学会、2024 年、東京。
 20. Hue, T.T., Kitajima, T., Sawada, T., Miyakubi, H., Nakamura, H., Shinzato, N., Shakya, S., Li, C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. Asia-Pacific AIDS and Co-infections Conference 2024. June 27-29, 2024, Hong Kong, China.
 21. Hue T., Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. The 38th Annual Meeting of the Japanese Society of AIDS Research, November 30-31, 2024, Tokyo.
 22. Hue, T. Migrants and health care access: the issues of female migrants living in Japan. Vietnamese Academic Network in Japan Conference 2024, December 7-8, 2024, Tokyo University, Tokyo.
 23. Hue, T. HIV 検査へのアクセスとその関連要因：在留ベトナム人コミュニティの調査結果からの考察。越日未来塾（オンライン）、2025 年 02 月 06 日。

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし